

# 国立国語研究所学術情報リポジトリ

## 〈受賞紹介〉

言語の研究から,言語を使う人間の研究へ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-10-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宇佐美, 洋 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15084/00000693">https://doi.org/10.15084/00000693</a>

## 〈受賞紹介〉

日本語教育学会は、学会誌『日本語教育』に掲載された論文の中から特に優れた論文に対し「林大記念論文賞」を、また日本語教育に関して将来の活躍が期待される業績をあげた個人に対し「日本語教育学会奨励賞」を授与しています。宇佐美氏は、日本語学習者や日本語母語話者の言語運用に関する一連の実証的研究とその意欲的な成果発表が高く評価され、第9回（2011年）の「日本語教育学会奨励賞」を、また学習支援を行う際に重要な指針となる言語行動の分類体系を大規模調査に基づき示した点が高く評価され、第6回（2011年）の「林大記念論文賞」を受賞しました。

林大記念論文賞受賞論文

宇佐美洋（2010）「実行頻度からみた「外国人が日本で行う行動」の再分類—「生活のための日本語」全国調査から—」『日本語教育』144: 145-156.

## 言語の研究から、言語を使う人間の研究へ

宇佐美 洋

国立国語研究所 日本語教育研究・情報センター 准教授

### 1. 論文「実行頻度からみた「外国人が日本で行う行動」の再分類」

まず、『日本語教育』144号（2010年1月発行）に掲載された、上記論文の内容を紹介する。

#### 1.1 「生活のための日本語」全国調査

国立国語研究所では2008年から2009年にかけて、日本国内で暮らす日本語非母語話者（以下「外国人」）がどのような言語生活を行っているかを把握するため、「生活のための日本語」全国調査を実施した（金田他2009）。この調査は日本在住の外国人に対し、「日本で生活する際、実際に行う可能性のある行動」105項目について、(A) その行動をどのくらい頻繁に行うか、(B) その行動が日本語でできるか、(C) 日本語でできるようになりたいか、の3点を質問紙の形で問うものであった（同時に回答者の属性や学習目的、日本語能力水準等についても尋ねた）。回答は、全国20の都道府県から1,662名分を回収できた。この種の言語生活実態調査は、自治体など限られた範囲の中で実施された例がこれまでに多数存在するが、同一質問項目により全国的に実施された例はなく、その点で画期的な調査であった。

本論文ではこのうち質問(A)に基づき、「外国人が日本社会で行う可能性がある行動」を、その実行頻度という観点によって分類した。こうした分類は、「生活のための日本語」、つまり、「日本国内で一定以上の期間生活しようとする際必要となる日本語」とはどのようなものかをとらえ、その教育シラバス等を構築していくうえで重要な参考資料となるものである。

## 1.2 因子分析とその解釈

質問(A)について、まったく欠損値がなかった908名分の回答に対して探索的因子分析(最尤法, プロマックス回転)を実施し, 6因子を得た(第6因子までの累積寄与率は66.9%)。

このうち第3～第6因子は, 「特定の状況」と関連の深い因子であり, 逆にいえば, そういう特定の状況に置かれていない人とは関連性が低い因子であると考えられる。そこでこれらの因子については, その「状況」を因子名として採用し, 第3因子:【業務】, 第4因子:【子どもの教育】, 第5因子:【求職】, 第6因子:【医療】, と呼ぶこととした。

一方, 第1, 第2因子の負荷の大きかった行動(以下, それぞれ「第1因子行動」「第2因子行動」と呼ぶ)については, 特定状況との関連は見られず, 要するに「日本で生活する以上, だれもが遭遇する可能性のある行動」であると考えられた。

では, 第1因子と第2因子の違いは何であろうか。第1因子行動・第2因子行動の内容をさらに詳細に分析すると, 以下の表に示すように, 「手段性」および「定型性」という2つのプロパティについて, これら2つの因子は対照的な特徴を有していることが分かった。

表1 第1因子行動, 第2因子行動の特徴

	第1因子行動	第2因子行動
行動の手段性	<p>★低</p> <p>言語行動そのものが目的:                      [例] 自宅にかかってきた電話に対応する, 家族や友人と会話をする, イベントに参加する, ラジオやテレビでニュースを見聞きする, 駅の構内やバスの車内アナウンスを理解する, 店内アナウンスを聞いて理解する</p>	<p>★高</p> <p>目的達成手段としての言語行動:                      [例] 役所の福祉課にデイサービスなど介護に関することについて相談する, 災害・事故時に他の人に助けを求める, ネットで部屋を探す, カルチャースクールや職業訓練校など学習のための機会や場所を探す</p>
行動の定型性	<p>★高</p> <p>比較的単純な手続き:                      [例] 窓口で新しく口座を開設する, ほしい物を電話で注文する</p> <p>ルーティンワーク的行動:                      [例] メニューを読んで注文する, 駅の券売機で乗車券を買う</p>	<p>★低</p> <p>比較的複雑な手続き:                      [例] 銀行や郵便局の窓口で定期預金や各種ローンを申し込む, 通信販売で買った品物の返品や交換をする</p> <p>臨機応変的行動:                      [例] 近所の人に苦情を言ったり, 言われた苦情に対処したりする, 自治会などの集会で意見交換する</p>

つまり第1因子行動には, 「個人として生活を営んでいくことそのものと直結した, 難易度のあまり高くない言語行動」が多いのに対し, 第2因子行動には, 「ことばによって周囲の人と密接に交流し, 生活の質を良くしていくために必要となる, 難易度の高い言語行動」が多く含まれていることが分かる。そこで, 第1因子:【生活(サバイバル型)], 第2因子:【生活(密接交流型)] という命名を行うこととした。

## 1.3 第1, 第2因子の因子得点と回答者の属性との関係

上記の分析により, 第1因子行動は一般に難易度が低く, 第2因子行動は難易度が高い, ということが示唆された。ここから, 以下のような仮説が成り立つ。

・第2因子の因子得点は、回答者の日本滞在歴・日本語能力と正の相関をなす（≒日本滞在歴が長く、日本語能力の高い回答者は、第2因子行動の実行頻度も多い）

・第1因子の因子得点は、回答者の日本滞在歴・日本語能力とは特に相関しない

しかしながら現実には、各回答者の日本滞在年数・自己申告の日本語能力水準のデータと、第1、第2因子の因子得点との相関係数を算出したところ、以下のようなことが分かった。

・滞在年数と第1・第2因子の因子得点とは、弱い相関（0.29程度）をもつ程度である

・日本語能力は、第1因子の因子得点とはかなりの程度の相関をもつ（特に「聞く能力（0.48）」と「話す能力（0.48）」について）が、第2因子の因子得点とは弱い相関（0.16～0.28）をもつ程度である

これにより、当初の2仮説はともに裏付けを得ることはできなかったのであるが、これはこれで至極納得のいく結果であるものとも考えられる。

1.2節で述べたように第2因子行動には、行動自体が目的ではなく、別の目的を遂行するための手段として行われるものが多い。であれば、そうした「別の目的」をもたない人は、高い言語能力を身につけても、わざわざそのような行動を起こす必要はないであろう。第2因子行動の実行頻度には、言語能力以外の要因が影響を及ぼしていることが予想される。

そこで次に、第2因子の因子得点と回答者の「職業・身分」との関係を見ることにした。職業・身分ごとに、自己申告の「読む能力」「書く能力」「聞く能力」「話す能力」の平均値、また第2因子の因子得点の平均値を算出し、表2として掲出する。

表2 職業と自己申告の言語能力、第2因子の因子得点との関係

職業	自己申告の言語能力					第2因子 因子得点
	読む	書く	聞く	話す	4技能平均	
事務職 (n=34)	4.00	3.55	4.30	4.15	4.00	0.31
営業職 (n=11)	3.70	3.20	4.40	4.30	3.90	0.63
製造建設業 (n=155)	3.25	3.09	3.84	3.77	3.49	0.12
農林水産業 (n=23)	2.65	2.65	3.00	2.91	2.80	-0.19
自営業 (n=22)	3.43	3.00	3.43	3.52	3.35	0.43
サービス業 (n=38)	3.16	3.00	3.50	3.53	3.30	0.06
専門職 (n=142)	3.85	3.43	4.08	3.96	3.83	0.11
主婦 (n=223)	3.44	3.19	3.74	3.61	3.50	-0.10
学生 (n=118)	3.75	3.61	3.94	3.86	3.79	-0.10
無職 (n=50)	2.66	2.65	2.88	2.76	2.74	-0.17
その他 (n=79)	3.04	2.86	3.82	3.60	3.33	-0.13

この表を見ると、第2因子の因子得点が特に高いのは「営業職」、ついで「自営業」であることが分かる。これらはことばを使って顧客と交渉し、「商品販売」という目的を達成しなければならない職業であり、こうした人々が、周囲の人々との密接な交流と関係が深い「第2因子行動」を頻繁に行っていることは非常に納得のいく話である。

一方「専門職」「学生」は、言語能力は比較的高いが、第2因子の因子得点は必ずしも高くない。これらの職業・身分は、「営業職」、「自営業」と比較すれば、「他者と密接な人間関係を維持していく必要が必ずしも強くない」という点で共通している。第2因子の因子得点は言語能力の高さより、むしろ職業・身分といった社会的要因から強い影響を受けているのであり、第2因子行動とはまさに「社会参加のための行動」なのだということがうかがえる。

#### 1.4 まとめと今後の課題

「生活のための日本語」の支援は、単に日本語能力の向上だけでなく、学習者自身が社会的活動に参画することで本人の生活の質を高めていくことを促す、という目標ももっている。今回の分析で得られた「第2因子」は、「社会参加のための行動」の内容を具体化・精緻化していくにあたり、重要な手がかりになると考えられる。今後は、質的手法も援用しつつ、「社会参加のための行動」を行うためにどのような能力が必要か、その能力を伸ばすためにどのような手だてが必要か、等の考察を進めていくことを考えている。

## 2. 「能力を測るための評価」から、「自分を問いなおすための評価」へ

次に、2006年から独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センター評価基準グループ（当時）において始められた「評価」に関する一連の研究について、その基本的な理念を紹介する。

### 2.1 従来の評価研究

従来言語教育の分野において「評価」とは、教師が学習者の能力や学習の成果などを適切に把握するための行為ととらえられてきた。またこうした評価の結果は、学習者の将来に対し深刻な影響を与え得るため、評価は公正なものとなるべく、様々な工夫がなされてきた。

一方近年になって、教師ではない「一般母語話者」が学習者の言語運用をどう評価しているのか、という問題意識に基づく研究が行われるようになってきた。学習者が現実の言語使用場面において接触する相手は圧倒的に「一般母語話者」なのであり、そうした人々との接触の場においても相互に「評価」は行われている。さらに、教師と一般母語話者とは評価の観点やプロセスにかなりの違いがあるものと考えられる以上、「一般母語話者の評価のあり方」に着目し、それを教育に応用していこうという試みには大きな意義があると考えられる。

### 2.2 新しい評価研究の観点

上記のような評価研究の意義は十分認めたくえて、しかしわれわれの研究グループでは、2つの新しい研究の観点を導入することとした。

1つめは、評価のあり方は個人によって違うことを積極的に認める、ということである。従来の評価研究は、評価の結果は常に一定でなければならない、あるいは、ある人間集団が行う評価には、平均値的に見たときに一定の傾向性をもっている、ということを前提として

いた。しかし、日常の社会生活において行われる個人的な評価とは、人により場合により大きくばらつくのが普通であり、また一定でなければならないというわけでもない。もちろん、「一般母語話者の評価」を「教師の評価」と対比してとらえるならば、そこに明確な違いを見出すことは可能である。しかし、ひとくちに「一般母語話者の評価」、「教師の評価」といったとき、その中にも極めて大きな多様性が内包されていることは容易に想像される。評価の一般的傾向性に着目することも大切であるが、同時に個性・独自性についての配慮も行わなければ、ステレオタイプを助長することにもなってしまうだろう。

2つめは、評価を「教育のためのツール」としてのみとらえるのではなく、「人間が外の世界と接するときにはまず行う基本的認知活動」としてとらえなおす、ということである。

一般母語話者の評価に着目したこれまでの研究の目的は、主として、1) シラバス等構築の参考とする（母語話者によって深刻に評価される逸脱をシラバス内で重視する）、2) 教師の振り返りの材料とする（教師が一般母語話者の評価のあり方を知ることで、自分自身の評価のあり方を内省する）、というところにあり、要するに「どう教えるか」に重点が置かれていた。

しかしわれわれは「評価」を、「対象について情報を収集し、自分なりの解釈を通じて何らかの価値判断を行うまでの一連のプロセス」と定義する。まさに評価とは、ひとが外の世界と接するときにはだれもが行う基本的認知活動なのであり、評価について考察することは、ひとりひとりの人間が「どう生きるか」について、内省の手がかりを与えるものなのである。

社会生活における人間関係とは、各人が自分自身の評価価値観をもちつつ、お互いがお互いを評価し合うことによって形成されているものととらえられる。この「評価価値観」は、日本人同士の間でも大きく異なっているのであるが、在住外国人も増えつつある昨今、人々同士の「評価価値観」のばらつきはこれからさらに大きくなっていくことが予想される。

こうした多様な評価価値観がぶつかり合う社会において、周囲の人々とより円滑な人間関係を築いていくためには、まず自らの評価価値観を自覚し、他者の評価価値観との違いを認識したうえで、自分がどうふるまうのがよいかを考えていくことが必要になる。つまり評価研究を、方法論の探究や教育支援のツールとしてではなく、評価を行う「自分自身」についての探求であるとしてとらえなおしたところがわれわれの研究の独自性なのである。

## 2.3 これまでの研究・これからの研究

上記のような考え方にに基づき、われわれは「評価価値観の多様性の解明」「評価価値観の自覚を促すための方法論の開発」という2つの大きな目標のもと、研究を進めてきた。

宇佐美（2008）では上記で述べた研究の基本理念について論じるとともに、まずは学習者の「書きことば」に対する日本人評価の多様性を明らかにすることから研究に着手するという方針を提示した。続いて宇佐美・森・吉田（2009a）では、学習者が書いた文章中のまったく同じ表現に対し、異なった評価者からは正反対の評価がなされ得ることを示すとともに、特に評価が正反対の方向に割れやすい表現にはどのようなものがあるかを整理した。また宇

佐美・森・吉田（2009b）では、3名の日本語母語話者に対するPAC分析インタビューにより、評価を行う際の「基本的な態度」そのものが、評価者によって大きく異なり得ることを示した。

その後、日本人の多様な評価価値観を広く概観する手段として、155名の日本語母語話者を対象とし、外国人の書いた文章に対する評価に関する質問紙調査を実施した。宇佐美（2010）ではこの結果に対し統計的な処理を施すことで、評価者全体を評価傾向によって4つのグループに分類することに成功した。現在は、これらのグループから偏りなく抽出した評価者に対し、プロトコル分析・PAC分析などの質的手法による分析を進めているところである。

2010年度からは科学研究費を取得し（基盤研究（B）「学習者の日本語運用に対する日本人評価の類型化・モデル化に関する研究」，研究代表者：宇佐美洋），次の段階として、学習者の話しことばに対する評価価値観の多様性についての調査にも着手している。さらにこの科研費では、日本語学習者の発話に対する日本人評価のあり方だけでなく、日本人の発話に対する学習者側からの評価の多様性と、日本人評価との違いについても研究を行う予定である。

### 3. 最後に

上記で紹介した2つの研究はともに、「ことばそのものの研究」ではなく「ことばを使う人間の研究」であり、さらに「学者ムラに向けた研究」ではなく「ことばを使って生きていくようにしている人々のための研究」である。本研究所が、言語学の学術研究機関として改編された後にも、こうした研究の価値が社会的に認められ、今後も研究を続けるよう励ましをいただいたことについて、心強さと、大きな責任を感じているところである。

### 参 照 文 献

- 金田智子・矢部まゆみ・福永由佳・宇佐美洋・森篤嗣（2009）「『生活のための日本語』全国調査－定住型外国人の言語生活を探る－」『2009年度日本語教育学会春季大会予稿集』41-52（パネルセッション）。
- 宇佐美洋（2008）「学習者の日本語運用に対する、日常生活の中での評価：個人の「評価観」の問い直しのために必要なこと」『日本言語文化研究会論集』4: 19-30。
- 宇佐美洋（2010）「文章の評価観点に基づく評価者グルーピングの試み－学習者が書いた日本語手紙文を対象として－」『日本語教育』147: 112-118。
- 宇佐美洋・森篤嗣・吉田さち（2009a）「『生活場面で必要となる日本語書きことば』に対する母語話者の評価－どういった場合に、なぜ評価はばらつくのか－」『待遇コミュニケーション研究』6: 33-48。
- 宇佐美洋・森篤嗣・吉田さち（2009b）「『外国人が書いた日本語手紙文』に対する日本人の評価態度の多様性－質的手法によるケーススタディー－」『社会言語科学』12(1): 122-134。

### 宇佐美 洋（うさみ・よう）

国立国語研究所日本語教育研究・情報センター准教授。文学修士。新潟大学専任講師，国立国語研究所研究員，同主任研究員，同グループ長を経て，2010年7月より現職。

主な著書・論文：主要論文は，上記【参考文献】に挙げたとおり。

社会活動：日本語教育学会評議員，同学会誌委員会委員，同調査研究委員会委員，社会言語科学会研究大会発表賞選考委員会委員。